

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 富士重工業株式会社

コード番号 7270

(URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹中 恭二

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 荒井 良明

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3347-2005

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	936,911	2.7	30,143	39.9	28,496	38.7
15年3月期	912,228	1.0	50,161	21.3	46,453	28.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	19,012	0.7	24.86	24.39	3.9	3.1	3.0
15年3月期	18,880	13.6	25.24	24.23	4.1	5.1	5.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 760,753,377 株 15年3月期 743,446,910 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	9.00	4.50	4.50	7,009	36.2	1.4
15年3月期	9.00	4.50	4.50	6,683	35.7	1.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	947,124	504,566	53.3	647.76
15年3月期	909,351	467,617	51.4	629.61

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 778,785,713 株 15年3月期 742,528,075 株

期末自己株式数 16年3月期 4,080,160 株 15年3月期 3,992,806 株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	485,000	13,000	7,000	4.50		
通期	985,000	33,000	18,000		4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料7ページを参照してください。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当期 (第73期) 平成16年3月31日現在	前期 (第72期) 平成15年3月31日現在	増 減
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	(408,744)	(395,113)	(13,630)
現金及び預金	25,336	30,832	5,496
受取手形	2,585	3,781	1,196
売掛金	120,090	113,598	6,491
有価証券	75,850	80,314	4,464
製品	31,774	26,876	4,898
原材料	4,988	5,605	616
仕掛品	51,140	51,591	450
貯蔵品	1,580	1,568	11
前渡金	15,305	5,272	10,033
前払費用	2,248	1,585	663
繰延税金資産	16,045	16,162	117
未収入金	24,658	20,020	4,638
短期貸付金	31,437	35,290	3,852
その他	5,746	2,676	3,069
貸倒引当金	44	64	19
固定資産	(538,380)	(514,237)	(24,142)
1.有形固定資産	(241,788)	(243,604)	( 1,816)
建物	51,548	49,997	1,551
構築物	6,920	6,534	386
機械装置	88,002	84,486	3,516
航空機	107	165	58
車両運搬具	1,465	1,147	317
工具器具備品	11,179	11,290	110
土地	80,274	79,617	656
建設仮勘定	2,289	10,364	8,075
2.無形固定資産	(20,117)	(15,881)	(4,235)
工業所有権	11	15	3
ソフトウェア	13,219	10,758	2,461
その他	6,886	5,108	1,778
3.投資その他の資産	(276,474)	(254,751)	(21,722)
投資有価証券	42,480	33,679	8,801
関係会社株式	138,336	134,711	3,625
出資金	32	56	23
関係会社出資金	453	432	20
長期貸付金	60,279	44,865	15,413
長期前払費用	3,102	2,959	143
繰延税金資産	31,985	37,800	5,814
その他	7,827	8,107	278
投資評価引当金	280	-	280
貸倒引当金	7,746	7,861	115
<b>資産合計</b>	<b>947,124</b>	<b>909,351</b>	<b>37,772</b>

期別 科目	当期(第73期) 平成16年3月31日現在	前期(第72期) 平成15年3月31日現在	増減
<b>[負債の部]</b>			
流動負債	(304,489)	(305,091)	( 602)
支払手形	3,762	4,697	934
買掛金	172,465	157,348	15,116
短期借入金	25,040	25,040	-
一年内返済長期借入金	7,018	1,281	5,737
一年内償還社債	10,000	10,000	-
一年内償還轉換社債	-	18,774	18,774
未払金	14,716	18,497	3,781
未払費用	41,196	40,616	580
未払法人税等	447	5,457	5,010
前受金	1,885	666	1,218
預り金	699	984	284
前受収益	132	138	5
賞与引当金	11,417	11,717	300
製品保証引当金	9,180	7,390	1,789
設備関係支払手形	2,075	2,260	185
その他	4,449	219	4,229
固定負債	(138,068)	(136,642)	(1,425)
社債	90,000	80,000	10,000
長期借入金	4,794	10,820	6,025
長期未払金	1,675	2,645	970
預り保証金	1,404	1,708	304
退職給付引当金	40,067	41,182	1,114
役員退職慰労引当金	127	239	112
債務保証損失引当金	-	47	47
<b>負債合計</b>	<b>442,557</b>	<b>441,734</b>	<b>823</b>
<b>[資本の部]</b>			
資本金	153,795	144,454	9,340
.資本剰余金	160,070	150,766	9,304
資本準備金	160,070	150,766	9,304
.利益剰余金	183,892	171,836	12,056
利益準備金	7,901	7,901	-
配当準備積立金	6,000	6,000	-
退職手当積立金	1,000	1,000	-
別途積立金	78,335	78,335	-
当期末処分利益	90,656	78,600	12,056
.その他有価証券評価差額金	9,579	3,284	6,295
.自己株式	2,771	2,723	48
<b>資本合計</b>	<b>504,566</b>	<b>467,617</b>	<b>36,948</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>947,124</b>	<b>909,351</b>	<b>37,772</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨,%)

科目	期 別		当期 (第73期)		前期 (第72期)		対前期 増 減
			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高	936,911	100.0	912,228	100.0	24,682		
売 上 原 価	750,315	80.1	701,190	76.9	49,125		
売 上 総 利 益	186,596	19.9	211,038	23.1	24,442		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	156,452	16.7	160,876	17.6	4,424		
営 業 利 益	30,143	3.2	50,161	5.5	20,017		
営 業 外 収 益	6,804	0.7	8,018	0.9	1,214		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,863		3,799		1,936		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,940		4,218		722		
営 業 外 費 用	8,451	0.9	11,726	1.3	3,274		
支 払 利 息	1,601		1,968		367		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,850		9,757		2,907		
経 常 利 益	28,496	3.0	46,453	5.1	17,956		
特 別 利 益	6,687	0.7	8,564	0.9	1,877		
固 定 資 産 売 却 益	1,479		518		960		
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	4,036		0		4,036		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	75		625		550		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	47		7,420		7,373		
前 期 損 益 修 正 益	1,049		-		1,049		
特 別 損 失	5,832	0.6	30,354	3.3	24,522		
固 定 資 産 売 却・除 却 損	4,968		3,655		1,312		
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	390		963		573		
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	193		23,840		23,646		
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	280		-		280		
事 業 撤 退 損 失	-		1,882		1,882		
そ の 他 の 特 別 損 失	-		13		13		
税 引 前 当 期 純 利 益	29,351	3.1	24,663	2.7	4,688		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,691	0.9	15,681	1.7	6,989		
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	2,973	0.3	2,973		
法 人 税 等 調 整 額	1,646	0.2	6,926	0.8	8,572		
当 期 純 利 益	19,012	2.0	18,880	2.1	131		
前 期 繰 越 利 益	75,148		63,061		12,087		
中 間 配 当 額	3,504		3,342		162		
当 期 未 処 分 利 益	90,656		78,600		12,056		

## (3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期(第73期)	前期(第72期)	増減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
当期末処分利益		90,656	78,600	12,056
配当準備積立金取崩額		6,000	-	6,000
退職手当積立金取崩額		1,000	-	1,000
計		97,656	78,600	19,056
これを下記のとおり処分いたします。				
株主配当金		3,504	3,341	163
役員賞与金 (うち監査役分)		100 ( 14 )	110 ( 15 )	10 ( 1 )
土地圧縮積立金		687	-	687
別途積立金		7,000	-	7,000
次期繰越利益		86,365	75,148	11,216

(注) 1. 第73期配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

2. 土地圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)であります。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。
- (3) その他の有価証券

#### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)であります。
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)であります。

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物...7～50年

機械装置及び車両運搬具...4～11年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金.....投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。
- (3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

- (5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (7) 債務保証損失引当金 …… 債務保証の履行損失に備えるため、被保証者先の財政状態等を勘察し、必要額を見積計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 7. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業（工期1年超かつ請負金額50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

### ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計処理の方法の変更

### (売上高の計上基準)

航空宇宙事業の売上高の計上基準は、従来引渡し基準によっておりましたが、当期から工期1年超かつ1件50億円以上の請負契約につきましては、工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更は近年、航空宇宙事業の請負契約が長期かつ大型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更により従来の方法に比し、売上高が4,013百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益231百万円がそれぞれ多く計上されております。

また、この変更は下半期に長期かつ大型契約を受注したことと、それに伴う製造及び管理体制が整ったことにより、下半期に行ったものであります。したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当期末と同一の処理による場合と比べて、売上高が3,519百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益208百万円がそれぞれ少なく計上されております。



## 注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産に対する減価償却累計額 432,890百万円

2.担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	15,763百万円
	(15,763) "
機械装置	21,529 "
	(21,529) "
土地	1,192 "
	(1,192) "
合 計	38,485百万円
	(38,485) "

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済長期借入金	7,000百万円
	(7,000) "
長期借入金	3,700百万円
	(3,700) "
合 計	10,700百万円
	(10,700) "

上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3.関係会社に対する事項

受取手形及び売掛金	82,333 百万円
短期貸付金	31,437 "
長期貸付金	60,058 "
その他の資産合計	10,369 "
支払手形及び買掛金	24,711 "
未払費用	12,344 "
その他の負債合計	998 "

4.発行する株式の数

授權株数	普通株式	1,500,000,000株
発行済株式総数	普通株式	782,865,873株

5.偶発債務

金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

バルファイト(株)	101,235百万円
従業員	23,914 "
(株)キャラクターエクスプレス 他 5社	2,751 "
合 計	127,900百万円

バレッジドリス組成に伴う工場設備のリース料支払に対する保証債務は次のとおりであります。

バルゴ イデア オートテイク	36,863百万円
合 計	164,763百万円

上記の他、関係会社の借入金に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりであります。  
2,354百万円

6.借入モット外に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入モット外の総借入枠	69,000百万円
借入実行残高	19,000 "
差引額	50,000百万円

7. 保有している自己株式数  
普通株式 4,080,160株

8. 配当制限  
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,579百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
 

運賃梱包費	11,905	百万円
販売奨励金	18,931	"
広告宣伝費	27,105	"
販売費に属する費用のおおよその割合	54	%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	46	"
2. 研究開発費の総額 57,329 百万円
3. 固定資産売却益の内容
 

土地	1,461	百万円
機械装置 他	18	"
合計	1,479	"
4. 固定資産売却損の内容
 

土地	154	百万円
車両運搬具 他	7	"
合計	162	"
5. 固定資産除却損の内容
 

建物	414	百万円
機械装置	3,985	"
車両運搬具 他	405	"
合計	4,805	"
6. 関係会社に対する事項
 

売上高	602,132	百万円
営業外収益(賃貸料)	1,793	"
営業外収益(雑収益)	1,773	"
7. 前期損益修正益は、過年度費用計上超過額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,278 百万円	7,341 百万円	5,063 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	2,278 百万円	7,341 百万円	5,063 百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	83 百万円	69 百万円	14 百万円
工具器具備品	5,175 "	3,142 "	2,032 "
ソフトウェア	13 "	3 "	10 "
合計	5,272 百万円	3,215 百万円	2,057 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	976 百万円
1年超	1,249 "
合計	2,226 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,152 百万円
減価償却費相当額	1,063 "
支払利息相当額	85 "

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	45 百万円
1年超	9 "
合計	55 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

平成16年3月期

繰延税金資産	
株式評価損	17,185 百万円
退職給付引当金繰入限度超過	14,454 "
賞与引当金	4,624 "
貸倒引当金繰入限度超過	3,155 "
製品保証引当金	3,718 "
子会社整理損	1,916 "
たな卸資産評価損	838 "
未払事業税	88 "
その他	9,037 "
計	55,019 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	6,520
圧積積立金	467
計	6,988 百万円
繰延税金資産の純額	48,031 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等損金不算入費用	0.7 "
配当金等益金不算入	0.6 "
住民税均等割	0.1 "
過年度法人税等修正	0.6 "
法人税額の特別控除税額	12.0 "
法定実効税率変更による影響	2.1 "
その他	2.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2 %

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日  
の地方税法改正に伴い40.5%としております。

## 役員の変動

当社は、平成16年5月14日開催の取締役会において、下記の通り新役員人事を内定並びに決定致しました。尚、取締役並びに監査役の選任につきましては来る6月25日開催予定の第73期定時株主総会の議案にてお諮りする予定です。

### 1. 新任取締役候補者(6月25日付)

トイ A. クーク  
取締役 Troy A. Clarke (現 ゼネラルモーターズ・アジア・パシフィック上席副社長)

### 2. 昇任取締役候補者(6月25日付)

スギ ヒロシ  
代表取締役副社長 鈴木 浩 (現 取締役 兼 専務執行役員)

(注)現 取締役の竹中 恭二、和田 英生、荒澤 紘一、土屋 孝夫、中坪 博之、高木 俊輔は再任予定です。

### 3. 退任予定取締役(5月31日付)

フレデリック A. ヘンダーソン  
Frederick A. Henderson (現 取締役)

### 4. 監査役候補者(6月25日付)

ヤシ マサタケ  
谷代 正毅 (現 ユーシーカード株式会社代表取締役副社長)  
タロ エリコ  
田代 守彦 (元 株式会社トーマン代表取締役社長)

(注)監査役候補者 谷代 正毅、田代 守彦は社外監査役になります。

### 5. 退任予定監査役(6月25日付)

ヨシノ ケイジ  
吉橋 隆美 (現 常勤監査役)  
ムラ ケンタ  
野村 邦武 (現 監査役)

(注)現 常勤監査役の街風 武雄、永野 正義は任期中となりますので監査役総数は4名となります。

### 6. 昇任執行役員(6月25日付)

テオ トシミ  
常務執行役員 寺尾 俊文 (現 執行役員 戦略本部副部長 兼 ITシステム部長)

イガミ ケオ  
常務執行役員 石神 邦男 (現 執行役員 スパル部品用品本部長)

コドウ ジュン  
常務執行役員 近藤 潤 (現 執行役員 スパル原価企画管理本部長 兼 コスト企画部長)

7. 新任執行役員（6月25日付）

セザリ ヲウ  
執行役員 芹澤 洋一（現 スバル日本営業本部副部長 兼 販売支援部長）  
シミ 加コ  
執行役員 清水 一良（現 スバル技術本部副部長）

8. 退任執行役員（6月25日付）

イワサキ マサトシ  
岩崎 雅利（現 執行役員 産業機器カンパニー ヴァイス・プレジデント 兼 ロビン・アメリカ  
インク会長 兼 ロビン・マニファクチャリングUSAインク会長、6月25日付に  
てロビン・アメリカインク会長 兼 ロビン・マニファクチャリングUSAインク会  
長）

6月25日開催予定の株主総会後は、代表取締役が3名、取締役兼務の専務執行役員が4名、社外  
取締役が1名、専務執行役員（取締役兼務なし）が3名、常務執行役員が11名、執行役員が14名  
（内、新任が2名）、総数36名となり、監査役4名を加えて役員総数は40名となります。

以 上

<平成16年3月期決算参考資料> (単独)

	前期実績 平成15年3月期	当期実績 平成16年3月期	次期予想 平成17年3月期
売上高	9,122億円	9,369 億円 ( 2.7 )	9,850 億円 ( 5.1 )
国内	4,325億円	4,648 億円 ( 7.5 )	5,030 億円 ( 8.2 )
海外	4,796億円	4,720 億円 ( 1.6 )	4,820 億円 ( 2.1 )
営業利益	501億円	301 億円 ( 39.9 )	355 億円 ( 17.8 )
利益率	5.5	3.2	3.6
経常利益	464億円	284 億円 ( 38.7 )	330 億円 ( 15.8 )
利益率	5.1	3.0	3.4
当期純利益	188億円	190 億円 ( 0.7 )	180 億円 ( 5.3 )
利益率	2.1	2.0	1.8
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 143億円 試験研究費減 25億円  (減益要因) 諸経費等の増 147億円 為替レート差 139億円 売上構成差等 83億円	(増益要因) 売上構成差等 189億円 原価低減 120億円 諸経費等の減 51億円  (減益要因) 為替レート差 302億円 試験研究費増 4億円
為替レート	124円/US\$	116円/US\$	105円/US\$
設備投資	346億円	327億円	320億円
減価償却費	270億円	293億円	280億円
試験研究費	598億円	573億円	577億円
有利子負債残高	1,459億円	1,368億円	1,550億円
業績評価		3期ぶりの増収 2期連続の営業利益減益 売上高過去最高	2期連続の増収 3期ぶりの営業利益増益 売上高過去最高
国内生産	440千台	465 千台 ( 5.9 )	513 千台 ( 10.1 )
国内売上	252千台	262 千台 ( 4.0 )	302 千台 ( 15.3 )
登録車	104千台	119 千台 ( 13.7 )	113 千台 ( 4.4 )
軽自動車	148千台	144 千台 ( 2.9 )	189 千台 ( 31.6 )
輸出台数	196千台	201 千台 ( 2.5 )	214 千台 ( 6.5 )
海外生産用部品	108千台	90 千台 ( 16.2 )	121 千台 ( 34.0 )

注1.( )は、対前年同期増減率

注2.金額：億円(億円未満は切り捨て)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)